

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症高齢者支援の推進				所管	福祉部			
						介護予防・地域支援課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	108	計画事業名	認知症高齢者支援の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 23 高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり				[事業開始] 平成18年度			[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]		台東区認知症高齢者専門相談事業実施要綱等					
	事業対象	直接の対象 : 認知症高齢者やその介護者及び一般区民 最終的な対象 : 認知症高齢者								
	事業目的	認知症に関する知識の普及啓発、認知症高齢者を介護する家庭に対する支援などを一体的に推進し、認知症になっても安心して生活できる地域を目指す。								
	事業内容 [H30年度]	①認知症高齢者専門相談(月2回、予約制):精神科医師による個別相談 ②介護・こころのケア相談(月2回、予約制):臨床心理士による家族向け個別相談 ③認知症セミナー(年4回) ④認知症サポーター養成講座(随時) ⑤認知症支援コーディネーターとアウトリーチチームとの協働による早期発見・早期診断の推進 ⑥地域連携型認知症患者医療センターとの連携 ⑦「認知症備えて安心ガイド(認知症ケアパス)」の配布 ⑧認知症高齢者等早期発見ステッカーの配布 ⑨高齢者見守りメールマガジン(行方不明者検索)の配信								
	委託の有無	一部委託	委託内容		認知症サポーター養成講座の実施、認知症高齢者等早期発見ステッカーの配布等					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	認知症サポーター養成講座実施回数		回	55	60	59	52	55	94.5%
		セミナー開催回数		回	4	4	4	4	4	100.0%
	成果指標	認知症サポーター養成人数		人	2,300	1,609	2,316	1,794	2,300	78.0%
		セミナー参加者数		人	150	140	133	129	230	56.1%
	決算額 (単位:千円)					H28年度		H29年度		H30年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				19,929		12,845		14,200
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				505		302		380
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				517		363		330
総経費				20,951		13,510		14,910		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,133		2,860		2,783	
	一般財源(区負担額)				17,818		10,650		12,127	
課題及び今後の進め方	認知症についてより理解を深めるため、30年度に実施した認知症予防に資する運動やVR体験等、関心の高いテーマで開催しセミナー参加者数の増加を図る。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	国の新オレンジプランにおいて、認知症高齢者の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すこととされている。区においても、関係機関と連携した総合的な認知症施策を推進し、認知症になっても適切な支援を受けられる体制を構築する必要がある。							
	効率性	3	介護の日イベントにおいて認知症チェックリストを実施したり、区民向けセミナーの会場において、各種事業の説明やチラシ等を配布することで、より多くの方に認知症について理解してもらえるよう効率的な事業の実施に努めた。							
	手段の適切性	3	認知症セミナーにおいて、VRを用いた認知症体験を専門業者へ委託して実施することにより、区民にわかりやすく内容を伝えることができた。							
目的達成度	2	認知症サポーター養成人数、認知症セミナー参加者数とも、目標に達しなかったが、サポーター養成は新たに区内の高校で実施し、幅広い層への普及啓発に努めている。セミナーについても、座学だけでなく、少人数制のグループワークをとり入れる等内容を工夫した。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
2025年には、認知症高齢者の数が65歳以上の5人に1人に達するとみられている。認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の普及啓発を推進し、認知症サポーター養成や認知症セミナー等の実施により認知症に理解のある見守りの目を増やしていく必要がある。そのため、より多くの方にセミナーに参加していただけるよう、関心の高い内容の検討や周知方法の見直しを行い、普及啓発の充実を図っていく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		